

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）

愛称：年金ぶらす

追加型投信／内外／資産複合

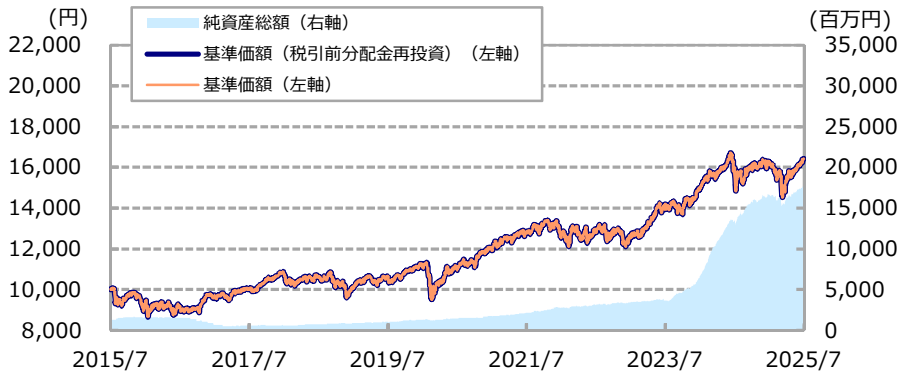


愛称の「年金ぶらす」とは、将来の年金受給とは別の資産形成をめざすことを意味しており、ファンドをお申込みいただくことで年金額が上乗せされることを意味するものではありません。ファンドは投資信託であり、元本が保証されているものではありません。また、公的年金や企業年金ではなく、生命保険会社等が提供する年金商品とも異なります。

日経新聞掲載名：年金ぶらす

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日は2015年7月17日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	16,427 円
純資産総額	17,687 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+1.89
3ヵ月	+7.17
6ヵ月	+1.31
1年	+3.22
3年	+27.06
設定来	+64.27

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第6期	2021/1/25	0
第7期	2022/1/25	0
第8期	2023/1/25	0
第9期	2024/1/25	0
第10期	2025/1/27	0
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

資産構成（%）

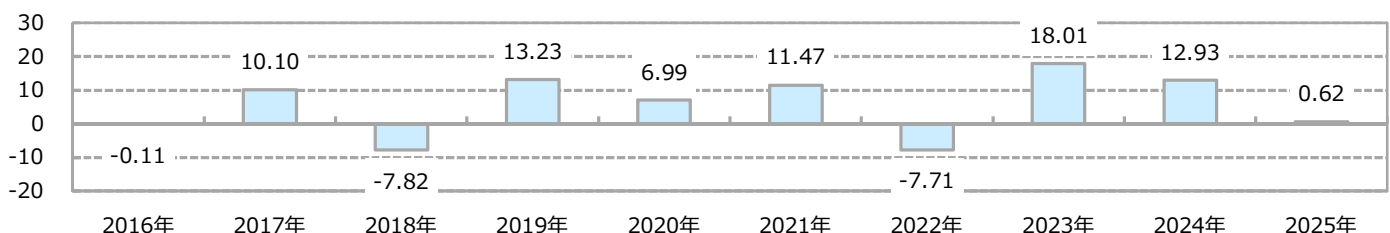
マザーファンド	組入比率	基本資産配分	差
T M A 日本債券インデックスマザーファンド	12.1	12.5	-0.4
T M A 日本債券マザーファンド	12.1	12.5	-0.4
東京海上・J P X 日経400インデックスマザーファンド	12.6	12.5	+0.1
T M A 日本株アクティブマザーファンド	12.5	12.5	+0.0
T M A 外国債券インデックスマザーファンド	12.5	12.5	-0.0
T M A 外国債券マザーファンド	12.5	12.5	-0.0
T M A 外国株式インデックスマザーファンド	12.9	12.5	+0.4
T M A 外国株式マザーファンド	12.8	12.5	+0.3
短期金融資産等	0.0	-	+0.0

※比率は純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

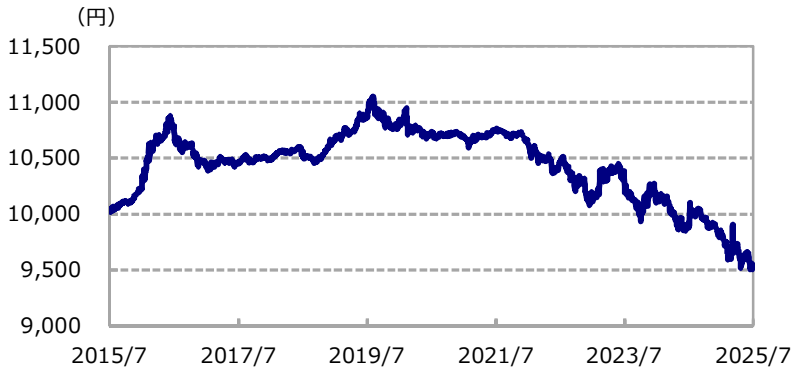
※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

TMA日本債券インデックスマザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（%）

純資産総額	32,171 百万円
	ファンド
1ヵ月	-1.02
設定来	-4.58

保有債券の属性情報

残存期間（年）	9.22
修正デュレーション	8.22
クーポン（%）	0.77
最終利回り（複利、%）	1.48

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

※途中償還等を考慮して計算しています。

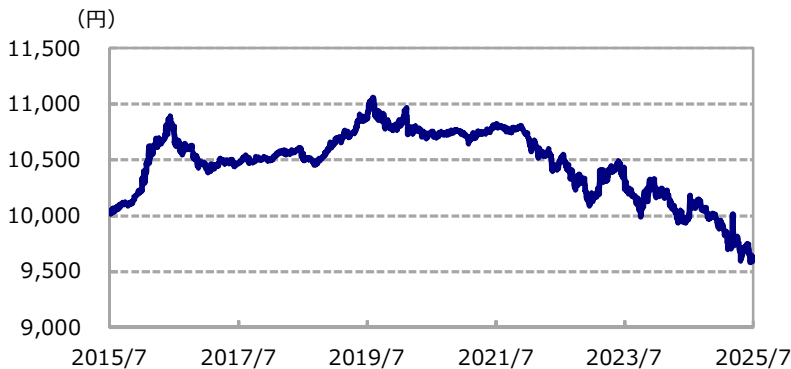
債券種別構成（%）

種別	比率
国債	89.9
地方債	4.7
政府保証債	0.3
金融債	-
事業債	4.6
円建外債	-
MBS・ABS	0.3
短期金融資産等	0.1
合 計	100.0

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

TMA日本債券マザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（%）

純資産総額	77,354 百万円
	ファンド
1ヵ月	-1.05
設定来	-3.73

保有債券の属性情報

残存期間（年）	9.51
修正デュレーション	8.53
クーポン（%）	0.82
最終利回り（複利、%）	1.69

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

※途中償還等を考慮して計算しています。

※修正デュレーションは先物を含めて計算しています。

債券種別構成（%）

種別	比率
国債	65.0
地方債	1.6
政府保証債	-
金融債	-
事業債	30.6
円建外債	1.3
MBS・ABS	1.2
短期金融資産等	0.3
合 計	100.0

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

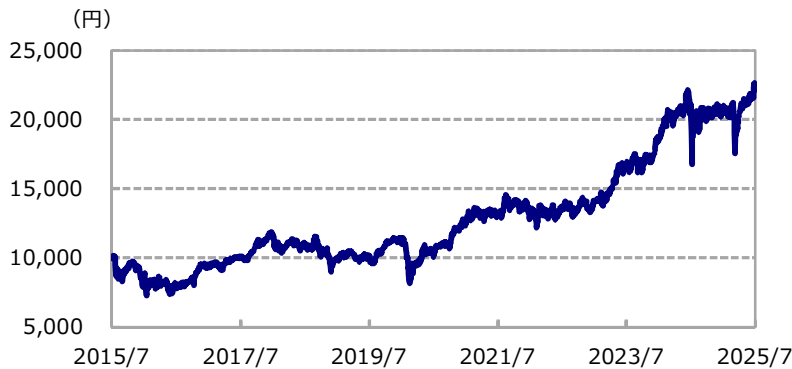
※比率は、純資産総額に占める割合です。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

東京海上・J P X日経400インデックスマザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（%）

純資産総額	8,937 百万円
-------	-----------

	ファンド
1ヵ月	+2.43
設定来	+123.87

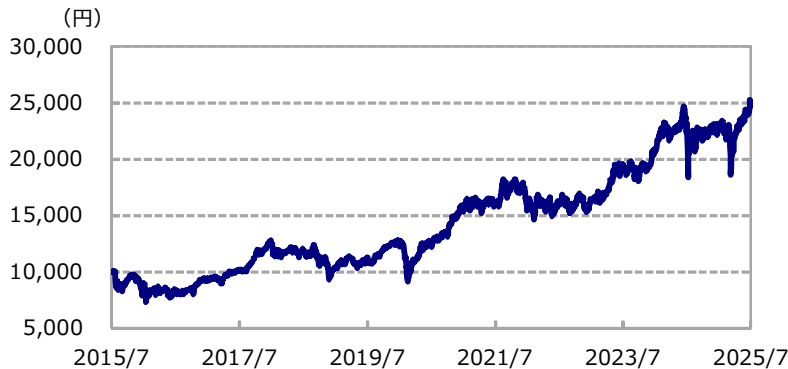
組入上位10銘柄（%）

	銘柄	比率
1	三菱重工業	2.1
2	任天堂	2.0
3	日立製作所	1.9
4	ソニーグループ	1.8
5	みずほフィナンシャルグループ	1.8
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.8
7	リクルートホールディングス	1.5
8	三井住友フィナンシャルグループ	1.4
9	伊藤忠商事	1.4
10	NTT	1.4

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

TMA日本株アクティブマザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（%）

純資産総額	118,890 百万円
-------	-------------

	ファンド
1ヵ月	+2.25
設定来	+149.93

組入上位10銘柄（%）

	銘柄	比率
1	ソニーグループ	5.5
2	トヨタ自動車	3.9
3	ソフトバンクグループ	3.4
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.4
5	信越化学工業	2.8
6	日本電気	2.7
7	任天堂	2.7
8	三井住友フィナンシャルグループ	2.7
9	第一生命ホールディングス	2.5
10	第一三共	2.4

※比率は、純資産総額に占める割合です。

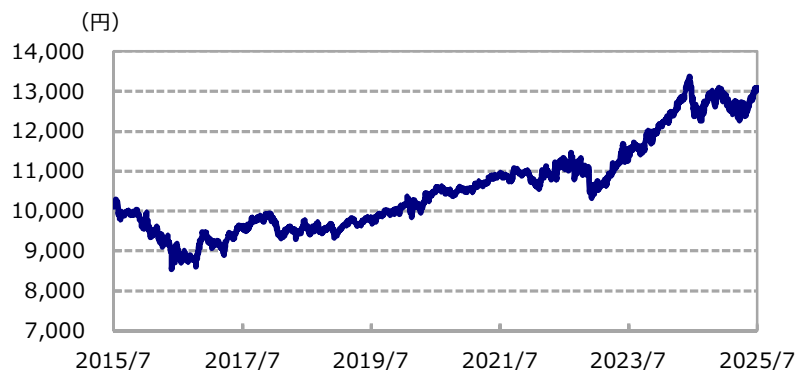
※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

TMA外国債券インデックスマザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（%）

純資産総額	27,548 百万円
	ファンド
1ヵ月	+1.81
設定来	+30.92

保有債券の属性情報

残存期間（年）	8.08
修正デュレーション	6.24
クーポン（%）	2.90
最終利回り（複利、%）	3.47

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

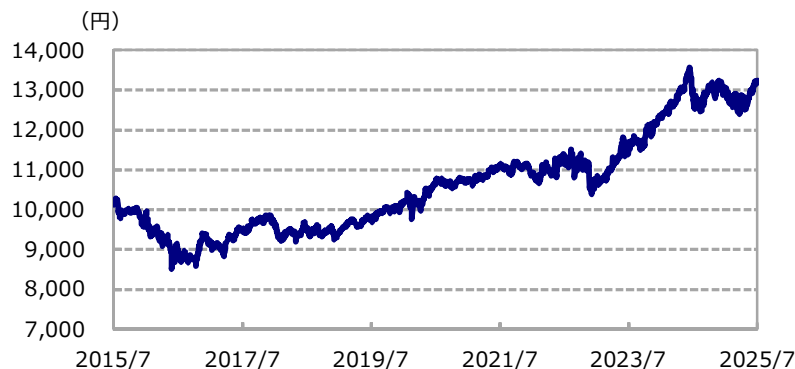
※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

国別構成（%）

国	比率
アメリカ	45.1
カナダ	1.9
ユーロ圏	29.5
うち ドイツ	5.7
うち フランス	7.1
うち イタリア	6.8
イギリス	5.5
その他	15.8
合 計	97.7

※比率は、純資産総額に占める割合です。

TMA外国債券マザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（%）

純資産総額	36,931 百万円
	ファンド
1ヵ月	+1.77
設定来	+32.40

保有債券の属性情報

残存期間（年）	9.02
修正デュレーション	6.59
クーポン（%）	3.07
最終利回り（複利、%）	3.77

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

国別構成（%）

国	比率
アメリカ	44.8
カナダ	2.2
ユーロ圏	28.5
うち ドイツ	3.8
うち フランス	7.5
うち イタリア	9.3
イギリス	8.5
その他	14.2
合 計	98.2

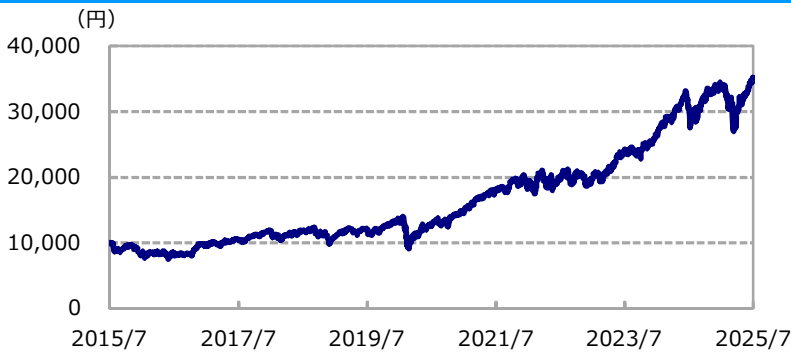
※比率は、純資産総額に占める割合です。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

TMA外国株式インデックスマザーファンド



純資産総額・騰落率 (%)

純資産総額 356,068 百万円

	ファンド
1ヵ月	+5.58
設定来	+252.22

※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

組入上位5カ国 (%)

	国	比率
1	アメリカ	76.2
2	イギリス	3.8
3	カナダ	3.3
4	フランス	2.8
5	ドイツ	2.7

※業種はGICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

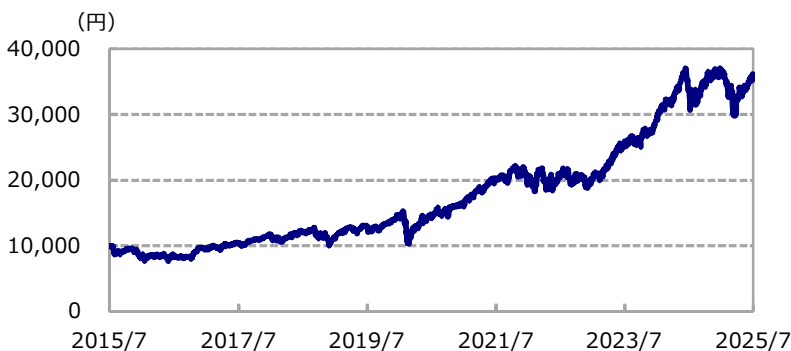
※各比率は、純資産総額に占める割合です。

※外国株式には不動産投資信託証券（REIT）を含む場合があります。

組入上位10銘柄 (%)

	銘柄	国	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.0
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.0
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.3
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.0
5	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	2.1
6	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.9
7	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.6
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.3
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.3
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.1

TMA外国株式マザーファンド



純資産総額・騰落率 (%)

純資産総額 91,219 百万円

	ファンド
1ヵ月	+4.26
設定来	+260.36

※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

組入上位5カ国 (%)

	国	比率
1	アメリカ	81.0
2	フランス	5.0
3	イギリス	3.0
4	スイス	2.1
5	オランダ	2.1

※業種はGICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

※各比率は、純資産総額に占める割合です。

※外国株式には不動産投資信託証券（REIT）を含む場合があります。

組入上位10銘柄 (%)

	銘柄	国	業種	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	8.7
2	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	8.5
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	5.0
4	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	金融サービス	3.6
5	MASTERCARD INC - A	アメリカ	金融サービス	3.4
6	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.2
7	O'REILLY AUTOMOTIVE INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.1
8	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	3.0
9	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	2.9
10	HERMES INTERNATIONAL	フランス	耐久消費財・ファッション	2.9

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

主要指数の動き

指 数	国内株式		国内債券	海外株式	海外債券	為 替	
	J P X日経400 (配当込み)	TOPIX (配当込み)	NOMURA-BPI(総合)	MSCIコクサイ指数 (配当込み、 円ヘッジなし・円ベース)	FTSE世界国債 インデックス（除く日本、 ヘッジなし・円ベース）	円/米ドル	円/ユーロ
2025/6/30	34,057.08	4,974.53	348.51	3,339,728	354.62	144.81 円	169.66 円
2025/7/31	34,870.98	5,132.22	344.96	3,527,658	361.08	149.39 円	170.75 円
騰落（変化）率	2.39%	3.17%	-1.02%	5.63%	1.82%	3.16%	0.64%

※MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）は、基準日前日のMSCIコクサイ指数（米ドルベース）を基準日のTTMで委託会社が円換算したものと、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE世界国債インデックス（国内投信用）を使用しています。

ファンドマネージャーコメント

<運用経過>

当月は、米國小売売上高が事前予想を上回るなど、消費の底堅さを示す経済指標や良好な企業決算が好感されました。また、日米貿易協定の合意や、米国とEU（欧州連合）との関税協議進展への期待の高まりもあり、内外株式市場ともに堅調に推移しました。

以上の環境下、当ファンドの基準価額は1.89%上昇しました。

当月の投資環境等は、下記の通りです。

<投資環境>

【国内株式市場：日米関税交渉の合意を受けて輸出関連銘柄を中心に大幅に上昇】

7月の国内株式市場は、TOPIXは3.16%上昇（配当込みベースは3.17%上昇）、日経平均株価は1.44%上昇しました。上旬は、6月後半から短期間で株価が上昇したなかで利益確定売りに押されたほか、米国による相互関税上乘せ分の猶予期限は実質的な延長となったものの、先行き不透明感から上値の重い展開となり、国内株式市場は下落しました。中旬は、20日投開票の参議院議員選挙における与党過半数割れの観測報道が嫌気される場面もあったものの、台湾の半導体大手企業の好決算を受けてAI（人工知能）関連銘柄などが牽引して、国内株式市場は上昇しました。下旬は、参議院議員選挙の結果で与党の獲得議席数は過半数を割り込んだものの、事前予想対比では議席を獲得したことが好感されました。その後、日米関税交渉が税率15%で合意され、自動車などの輸出関連銘柄を中心に買い戻されたことなどから、国内株式市場はTOPIXが史上最高値を更新するなど堅調に推移しました。今後の国内株式市場は底堅い展開を想定します。国内では、賃金が高水準の伸びを示していることや、参議院議員選挙の結果を受けて拡張的な財政政策が見込まれることから、個人消費や設備投資は底堅く推移すると考えます。しかし、原材料価格や人件費の上昇などを背景とした製品価格の値上げにより、個人消費の減速、企業の設備投資意欲の後退、国内政治の不安定化などのリスクに留意する必要があります。

【国内債券市場：国内長期金利は上昇】

7月の国内長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。米国長期金利が上昇基調となったことや、参議院議員選挙で与党が過半数割れとの見方が広がり、財政拡張懸念が高まるなか、10年国債利回りは下旬にかけて上昇基調となりました。20日に実施された参議院議員選挙の結果は、当初想定通り与党が敗北しましたが、既に織り込み済みであったため、10年国債利回りは低下に転じました。その後、日米通商交渉が妥結とのニュースが報じられると、市場に安心感が広がり株価が急騰するなか、日銀の早期利上げの可能性を織り込むかたちで10年国債利回りは再び上昇に転じました。月末にかけては、米国長期金利が低下し株安が進むなか、10年国債利回りは徐々に水準を切り下げましたが、前月末対比では上昇しました。今後の国内債券市場は、米国の通商政策がグローバル経済に与える影響は不透明であり、日銀は早期の利上げには慎重な姿勢を維持すると予想します。一方、参議院議員選挙後、消費税減税や防衛費の増額といった議論も控えているため、財政拡張的なバイアスが長く公算が高いと考えます。このような環境下、長期金利の上昇圧力は緩やかなものにとどまる一方、イールドカーブにはスティープ化（長短金利差の拡大）圧力が加わりやすい展開になると予想します。

ファンドマネージャーコメント（続き）

【海外株式市場：日米貿易協定の合意や、米国とEUとの関税協議進展への期待から上昇】

7月の海外株式市場は前月末対比で上昇しました。月前半は、米国がベトナムと関税交渉で合意したことで貿易摩擦長期化への懸念が後退したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨を受けてトランプ米政権の関税政策によるインフレ圧力が今年後半に予想される利下げを阻むことはないという期待が高まり、海外株式市場は上昇しました。月後半は、米国小売売上高が事前予想を上回るなど、消費の底堅さを示す経済指標や良好な企業決算が好感されました。また、日米貿易協定の合意や、米国とEU（欧州連合）との関税協議進展への期待が高まり、海外株式市場は上昇基調が継続しました。今後の海外株式市場は、当面は、トランプ米政権が発表した相互関税によるマクロ経済や企業業績への影響を見極める動き、金融政策の動向などにより、ボラティリティ（変動性）の高い展開が予想されます。各国政府と米国政府との協議により関税率が引き下げられるなど、関税政策が世界経済に及ぼす影響が軽微にとどまれば、企業業績の増益基調が維持されるなか、今後予想されるFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げもサポート要因となり、海外株式市場は上昇していく展開を予想しています。

【海外債券市場：米国債利回り、ドイツ国債利回りとともに上昇】

7月の米国債利回りは上昇しました。一部のFRB理事が7月FOMCで利下げすべきとの考えを示したことなどを受け、米国債利回りは低下する場面があったものの、6月の米国の雇用統計やISM（供給管理協会）非製造業景況指数が事前予想を上回ったこと、パウエルFRB議長が利下げを急がない姿勢を強調したことなどから、月末にかけて上昇基調で推移しました。ドイツ国債利回りは上昇しました。米国によるEU（欧州連合）に対する関税引き上げ期限を前に、関税交渉を巡る不透明感が高まったことでドイツ国債利回りは低下する場面があったものの、ECB（欧州中央銀行）による利下げ打ち止め観測が強まり、月末にかけて上昇基調で推移しました。新興国債券と先進国債券のスプレッド（利回り格差）は、米国と主要貿易相手国との関税交渉が進展したことで縮小しました。今後の米国債利回りは、7月のFOMCでパウエルFRB議長が利下げを急がない姿勢を維持したものの、米国経済の下支えを目的として中立金利へ向けた漸進的な利下げの継続が見込まれるなか、中長期的には低下基調での推移を予想します。欧州圏では、財政拡張期待による景気指標の改善期待はあるものの、相互関税やグローバルな景気減速による影響の方が大きくなることが見込まれ、ドイツ国債利回りは中長期的には緩やかな低下基調での推移を予想します。

【為替市場：円安が進行】

7月の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。6月の米国の雇用統計やISM非製造業景況指数が事前予想を上回り早期の利下げ観測が後退したことなどを受け、月前半は円安米ドル高となりました。その後、参議院議員選挙で与党の議席数が過半数割れとなったことで利益確定目的の円買い・米ドル売りが優勢となる場面があったものの、米国の雇用関連指標などが事前予想を上回ったことや、パウエルFRB議長が9月利下げに慎重な考えを示したことなどから、月末にかけて一段と円安米ドル高が進行しました。ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。ECBによる利下げ打ち止め観測が強まったことなどを受け円安ユーロ高が進行しました。その後、米国とEUの関税交渉合意を受けた対米ドルでのユーロ安の進行がユーロ円に波及し、円買い・ユーロ売りが優勢となる場面があったものの、月を通しては円安ユーロ高となりました。今後の米ドル円為替レートは、参議院議員選挙後も政治的不透明感から短期的には円安リスクが維持されるものの、日米関税交渉が当初よりも悲観的ではなかったこともあり、中長期的には米国の利下げや日銀の金融政策正常化への思惑を受けて、円高米ドル安基調となる展開を予想します。ユーロ円為替レートは、相互関税による景気下振れ懸念がある一方で、欧州各国における財政拡張期待もあり、ユーロ円相場は上下の変動要因が混在するなか、日銀の金融政策正常化への思惑から、中長期的には円高ユーロ安基調となる展開を予想します。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 公的年金の基本ポートフォリオ※を参照し、国内外の複数の資産に分散投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

※ 公的年金のうち「国民年金」と「厚生年金保険」の積立金を管理・運用する年金積立金管理運用独立行政法人（以下、GPIF）の基本ポートフォリオです。

ファンドは、東京海上アセットマネジメントが公的年金の基本ポートフォリオを参照して、独自に基本資産配分比率を決定するものであり、公的年金やGPIFと何ら関係を有するものではありません。

ファンドの運用は、GPIFの投資成果に連動することをめざすものではありません。また、生命保険会社等が提供する年金商品とは異なります。

- 中長期的なリターンをより重視する観点から、公的年金の基本ポートフォリオを参照し、各投資対象資産（日本債券・日本株式・外国債券・外国株式）の基本資産配分比率を決定します。
- 主としてマザーファンドへの投資を通じて、国内外の複数の資産（日本債券・日本株式・外国債券・外国株式）に分散投資します。
- 各資産への投資にあたっては、市場平均と同程度の投資成果をめざすインデックスファンドと、市場平均を上回る投資成果をめざすアクティブファンドを、各資産ごとに、それぞれ50%程度ずつ組み合わせます。
- 基本資産配分比率を基準に、原則として各資産ごとに一定の範囲内（±5%）に収まるように調整します。
- 実質組入外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。
- 各マザーファンドへの投資割合は、以下の基本投資比率とします。

	基本資産 配分比率	マザーファンド	基本投資 比率	主な投資対象
日本 債券	25%	T M A 日本債券インデックスマザーファンド	12.5%	日本債券 (国債、社債等)
		T M A 日本債券マザーファンド	12.5%	日本債券 (国債、社債等)
日本 株式	25%	東京海上・J P X 日経400インデックスマザーファンド	12.5%	日本株式 (JPX日経400採用銘柄)
		T M A 日本株アクティブマザーファンド	12.5%	日本株式
外国 債券	25%	T M A 外国債券インデックスマザーファンド	12.5%	外国債券 (先進国の国債)
		T M A 外国債券マザーファンド	12.5%	外国債券 (先進国の国債)
外国 株式	25%	T M A 外国株式インデックスマザーファンド	12.5%	外国株式 (先進国の株式)
		T M A 外国株式マザーファンド	12.5%	外国株式 (先進国の株式)

公的年金の基本ポートフォリオが変更された場合には、委託会社の判断により「基本資産配分比率」、「基本投資比率」および「投資対象資産」を変更することがあります。

2. 年金運用で実績のある東京海上アセットマネジメントの運用ノウハウを活用します。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- **価格変動リスク**：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
- **金利変動リスク**：公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
- **信用リスク**：一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
- **為替変動リスク**：外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
- **カントリーリスク**：投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
- **流動性リスク**：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【当資料で使用するインデックスについて】

※ J P X 日経インデックス400は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社 J P X 総研（以下「J P X 総研」といいます。）および株式会社日本経済新聞社（以下、日経といいます。）が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。起算日は2013年8月30日・基準値は10000ポイントです。J P X 日経インデックス400および同指数に配当収益を加味した配当込 J P X 日経インデックス400（以下、総称して「J P X 日経400等」といいます。）は、J P X 総研および日経によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X 総研および日経は、J P X 日経400等自体および J P X 日経400等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。J P X 総研および日経は、J P X 日経400等を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、J P X 総研および日経は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

※配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX（配当込み）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

※NOMURA-BPI（総合）とは、野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、NFRF）が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、NFRFの知的財産です。NFRFは、ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

※MSCIコクサイ指数とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

※FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日
信託期間	無期限（2015年7月17日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限2.2%（税抜2%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率1.3695%（税抜1.245%）</u> をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社 池田泉州銀行	○		近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社 ＳＢＩ証券 株式会社 ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 ＳＢＩ証券 株式会社 ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 愛媛銀行	○		四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社 群馬銀行	○		関東財務局長（登金）第46号	○		○	
ＣＨＥＥＲ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第3299号	○	○		
ちばぎん証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第114号	○			

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 西日本シティ銀行	○		福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社 山形銀行	○		東北財務局長（登金）第12号	○			
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時
ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。